

1 概 况

(1) 外国人受入状況

- 県内の在留外国人数は、平成元年から増加傾向にあったが平成15年から横ばいとなり、平成23年3月の東日本大震災津波発災の影響により減少したものの、その後増加に転じ、平成28年に震災前(平成22年)の数を上回り、令和元年に8千人を超えた。令和元年12月以降新型コロナウイルス感染症の影響により減少したものの、再び増加に転じ、令和6年12月末現在11,366人と過去最多となった。県内の在留外国人を国籍別にみると、ベトナムが25.5%を占め、次いでフィリピンが13.8%、中国が13.7%となっている。
- 「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)」により、令和7年度は9月1日時点で7か国から外国青年38人を招致し、県立高等学校に15人、県立総合教育センター及び県教育委員会学校教育室に2人、県ふるさと振興部国際室に3人、市町村に18人を配置した(この他にも市町村等が独自に外国青年を外国語指導助手として招致している)。
- 県内の大学等に在籍する外国人留学生の数は、令和7年5月現在で32の国と地域から513人となっている。(公財)岩手県国際交流協会では、外国人留学生の国際交流活動への参加や県内への就職を促進するため、奨学金を支給している(令和7年度は8人に支給している)。
- (公財)岩手県国際交流協会には、令和7年10月現在で317人のいわて国際化人材が登録されているほか、令和7年11月末現在で70人のホストファミリーが登録され、外国人の支援を行っている。
- 令和6年に本県を訪れた外国人観光客の入込数は473,799人となり、前年に比べ146,781人(44.9%)増加となった。国別(地域別)にみると、台湾からの観光客が61.9%を占め、次いで中国(香港を含む)、アメリカ、オーストラリア、韓国となっている。
- 県内の外国人雇用事業所数は、令和6年10月末現在で1,253事業所となり、前年(1,200事業所)に比べて4.4%増加した。県内の外国人労働者数は7,866人で前年に比べ11.1%増加した。うち技能実習生は3,825人となっており、前年に比べ14.5%増加した。

(2) 海外出国状況

- 令和6年の県内在住者の海外出国者数は、新型コロナウイルス感染症に伴う渡航制限等の緩和により前年(19,313人)に比べ40.7%増の27,182人となった。年齢区分別にみると、本県では20歳代の出国者が最も多い。なお、平成13年7月1日以降は日本人出帰国記録が廃止され、渡航先の統計が得られなくなっている。

(3) 国際交流

- 本県では、独立行政法人国際協力機構(以下「JICA」という。)主催の「青年研修事業」(平成18年度までは「青年招へい事業」。)による青年の受入れを昭和61年度から行っている。令和7年度は世界7か国から青年の受入れを行った。
- 内閣府による「青年国際育成交流事業」は、昭和34年度から令和6年度まで延べ210人の県内の青年が参加している。

(4) 国際協力

- 本県では、昭和56年度から令和7年度まで218人の海外技術研修員の受入れを行つており、県試験研究機関等において研修を実施している。
- JICAが行う青年海外協力隊に、令和6年度は岩手県から2名を派遣している。(派遣期間は原則2か年)。
- 本県出身の海外移住者は、戦前2,685人、戦後849人を数え、戦後はパラグアイへの移住者が最も多くなっている。こうした海外移住者を中心に、令和6年11月末現在、在外岩手県人会が17団体設立されている。

(5) 市町村の国際交流

- 令和7年11月末現在、県内18市町が12の国・地域31県市町と姉妹(友好)提携を締結し、交流を行っている。
- 令和7年11月現在、県内25市町村において、市町村単位の国際交流協会等が設立されている。このうち、公益財団法人が盛岡市、花巻市に各1団体、一般社団法人が北上市の1団体、一般財団法人が遠野市の1団体、NPO法人が一関市の1団体、特定非営利活動法人が岩手町の1団体である。